

近畿圏整備の現状について

平成18年2月

国土交通省

国土計画局

近畿圏基本整備計画(第5次)(平成12年3月)の概要

1 近畿圏をめぐる状況と課題

- 産業をとりまく環境の変化
- 大都市問題と中枢性の低下
- 南北近畿の活力の低下
- 様々な連携の取組
- 阪神・淡路大震災の教訓と防災への意識の高まり

2 近畿圏の将来像

目標とする社会や生活の姿

強くてしなやかな
産業経済圏域

内外から人々が集う
交流・情報発信圏域

文化・学術の中核圏域

歴史文化や自然と調和した
安全で快適な生活空間

3 近畿圏整備の主要施策

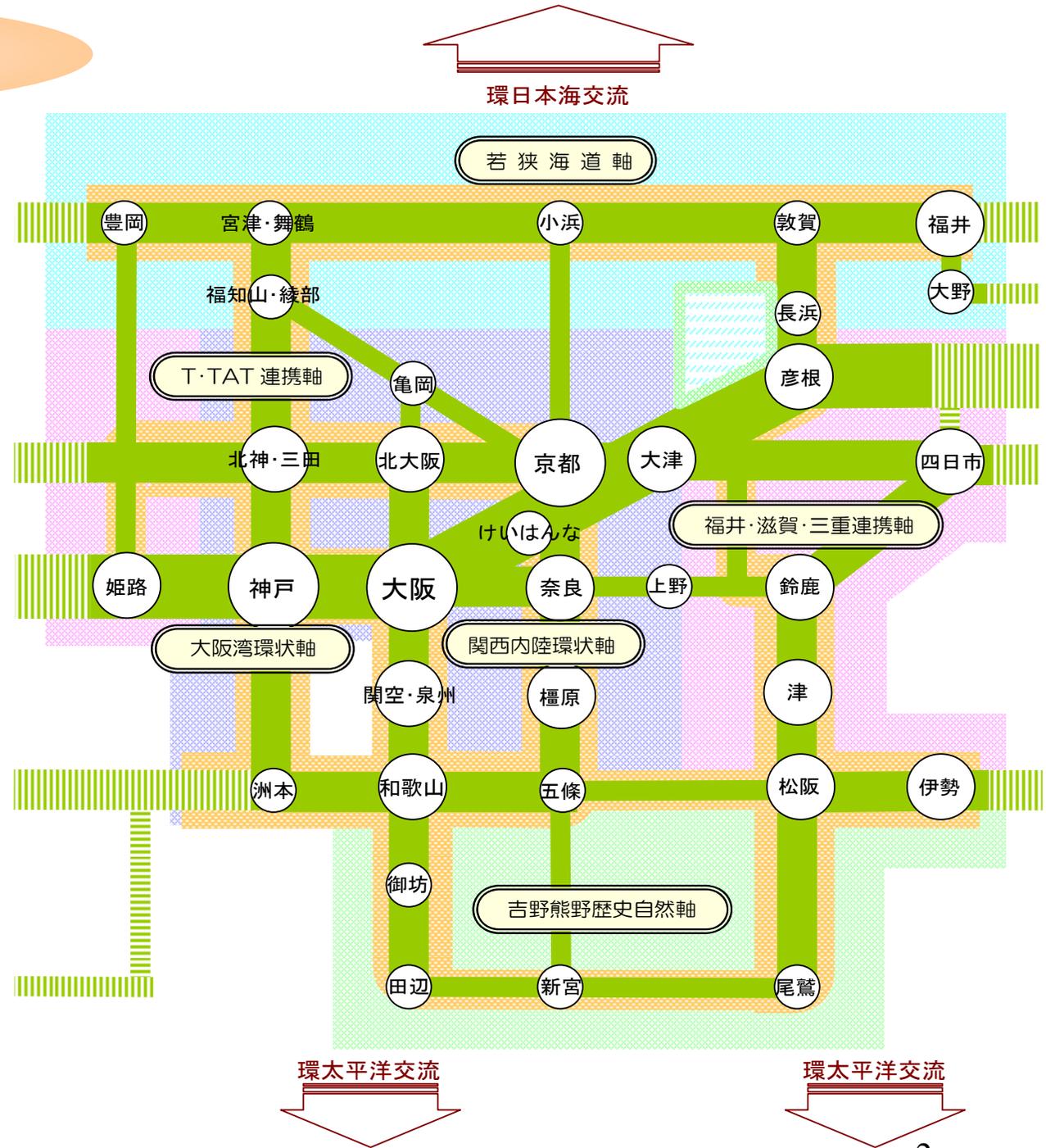
- 1 大都市のリノベーション
- 2 近畿新生のための産業の新たな展開
- 3 内外との様々な交流の推進
- 4 懐の深い文化・学術の創造
- 5 環境と調和した地域の形成
- 6 地域特性を踏まえた安全で快適な生活空間の形成
- 7 圏域を支える交通・情報通信体系の整備と今後の社会資本整備

目指すべき圏域構造

多核格子構造

水平的ネットワークで結ばれた
一体的な圏域の形成

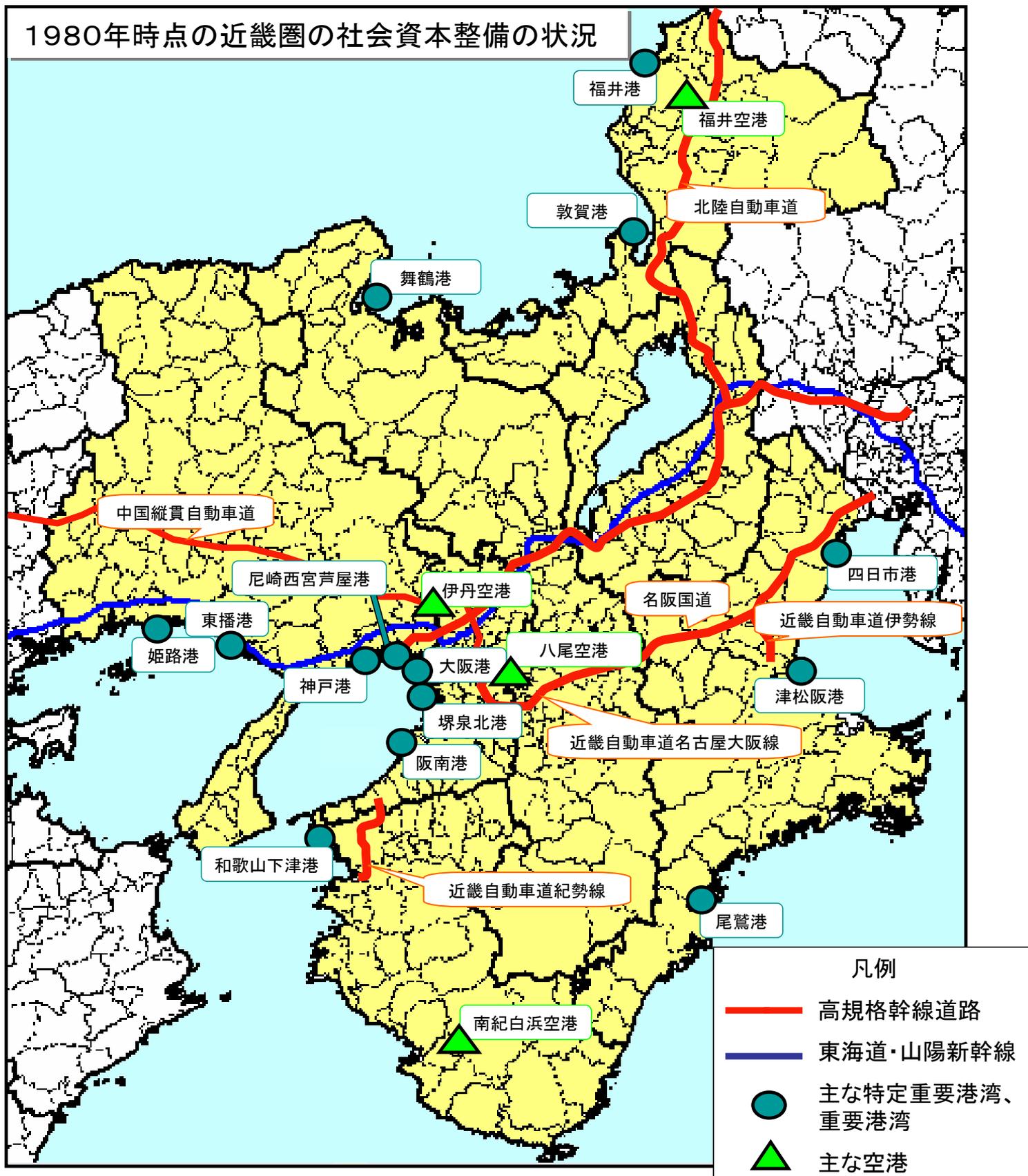
-  圏域内の連携軸
-  他圏域との連携軸
-  戦略的な連携軸
-  北近畿
-  京阪神大都市地域
-  大都市に近接する地域
-  南近畿



※近畿圏の各都市・地域は、個性が輝く「核」となることを目指す。
図においては、人口等の大きな都市・地域を掲げた。

近畿圏における社会資本整備の状況

1980年11月末現在



近畿圏における社会資本整備の状況

2005年11月末現在

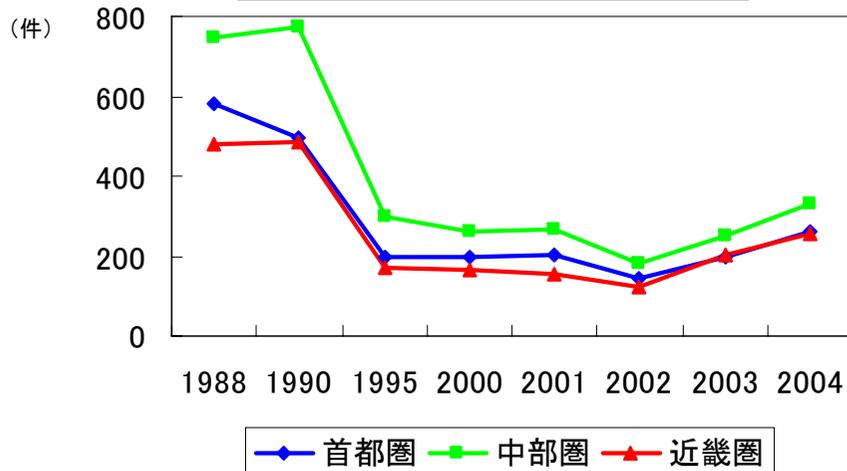


1 強くてしなやかな産業経済圏域の形成

○経済好転の兆し

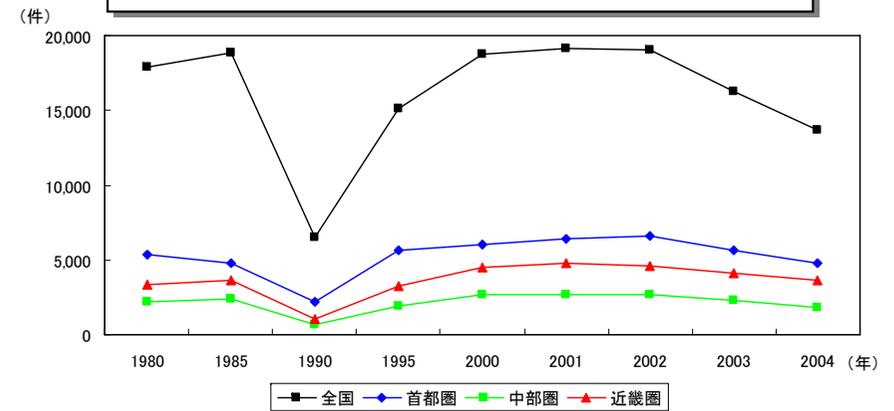
バブル崩壊後、近畿圏は厳しい経済状況を経てきたが、工場立地件数及び鉱工業生産指数は近年、回復傾向。また、倒産件数は横ばい化しており、完全失業率も首都圏及び中部圏よりやや高い水準にあるものの回復傾向。

圏域別工場立地件数の推移



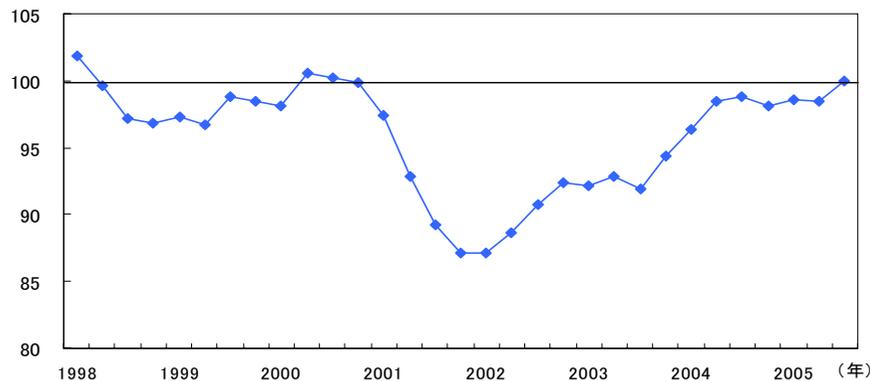
資料: 経済産業省「工場立地動向調査」より国土交通省国土計画局作成

全国及び三大都市圏の倒産件数の推移



資料: 東京商工リサーチ「全国企業倒産白書」より国土交通省国土計画局作成

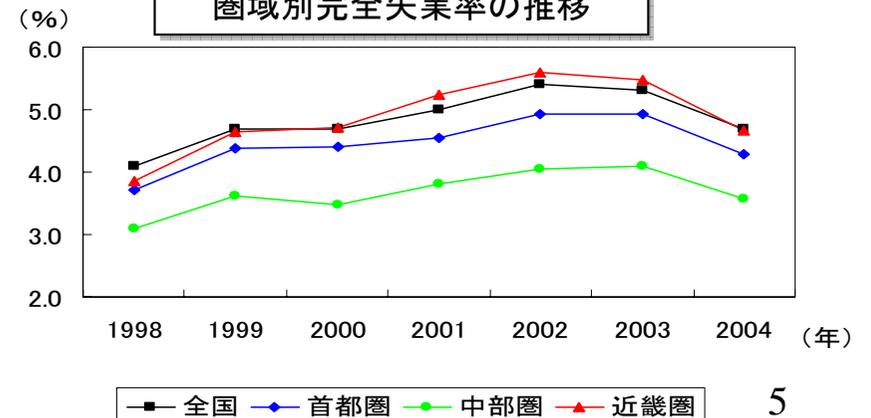
近畿の鉱工業生産指数



※2000年を100とする。

資料: 経済産業省「鉱工業生産指数」より国土交通省国土計画局作成

圏域別完全失業率の推移



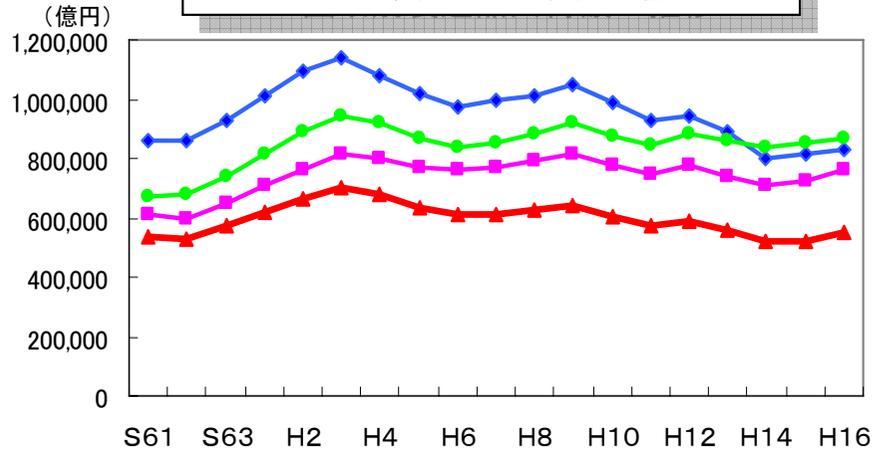
資料: 総務省「労働力調査」より国土交通省国土計画局作成

1 強くてしなやかな産業経済圏域の形成

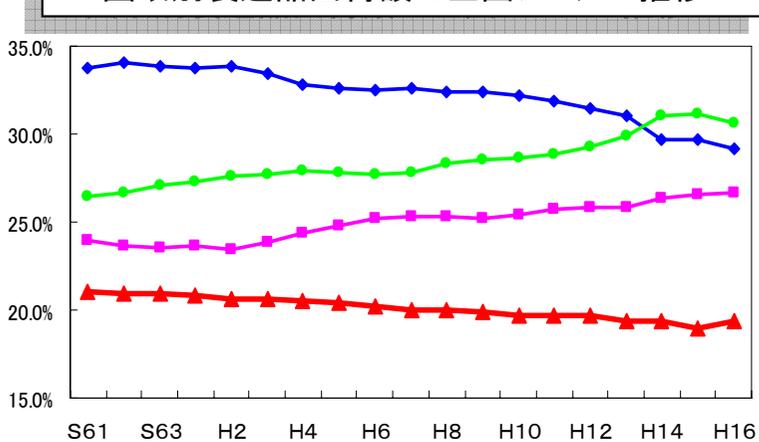
○長期的な経済的地位の低下

近畿圏の製造品出荷額は、近年減少、全国シェアも低下。また、内外企業の事業環境面で、近畿圏は首都圏に大きく水を空けられており、本社機能の東京への移転や分散が続いている。

圏域別製造品出荷額の推移



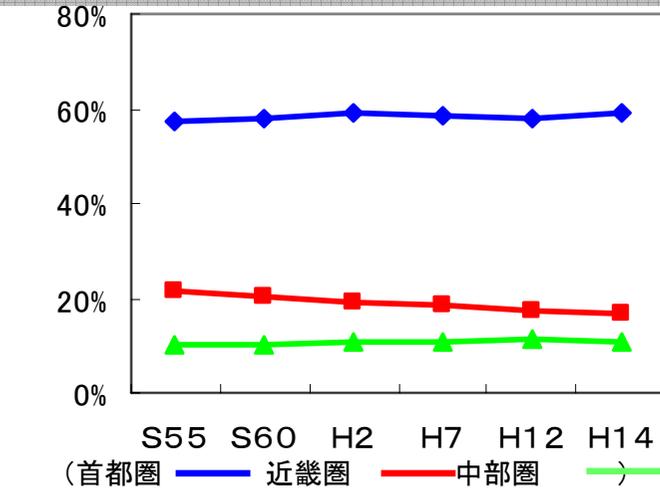
圏域別製造品出荷額の全国シェアの推移



※H16は速報値。

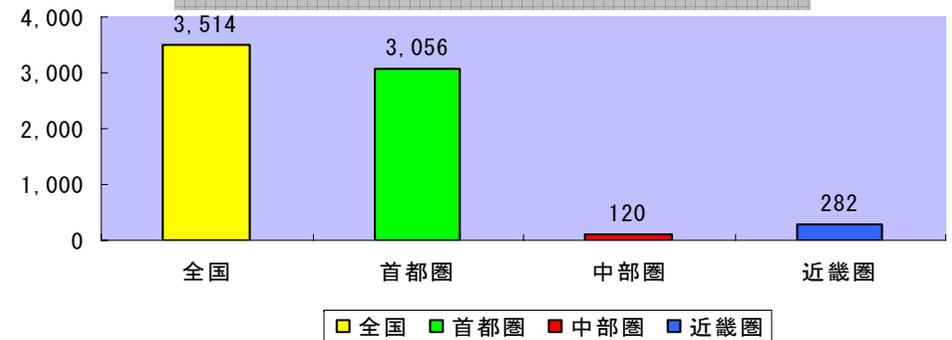
資料：経済産業省「工業統計」より国土交通省国土計画局作成

資本金5億円以上の企業数の全国シェアの推移



資料：国税庁「国税庁統計年報書」により国土交通省国土計画局作成

外資系企業進出件数



注：外資系企業：資本金5000万円以上、外資の比率49%以上の企業とする。ただし株式公開、上場企業についてはこの基準以外の企業も含む

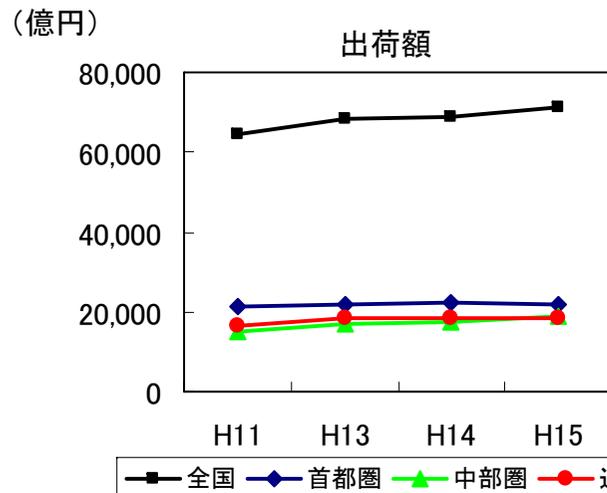
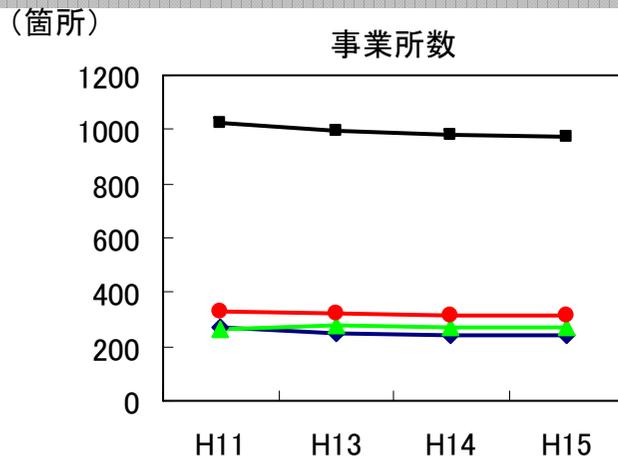
※「外資系企業総覧」の本所住所を集計

資料：東洋経済新報社「外資系企業総覧2004」により国土交通省国土計画局作成

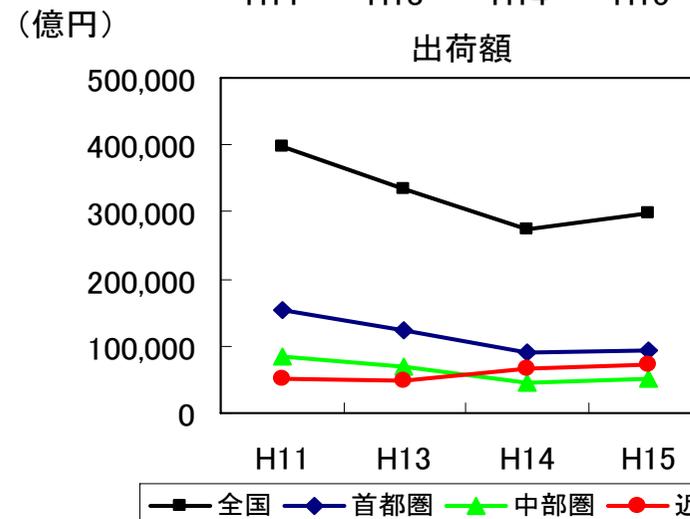
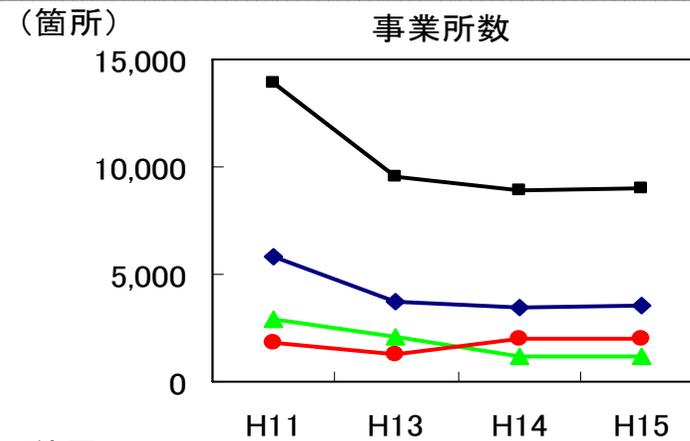
○新産業の育成

近畿圏における医薬関連産業の事業所数・出荷額は、いずれも首都圏に比して水準は低く、伸びも鈍化しているが、情報通信機器産業の事業所数・出荷額は、近年伸びている。

全国及び三大都市圏の医薬関連産業



全国及び三大都市圏の情報通信機器産業



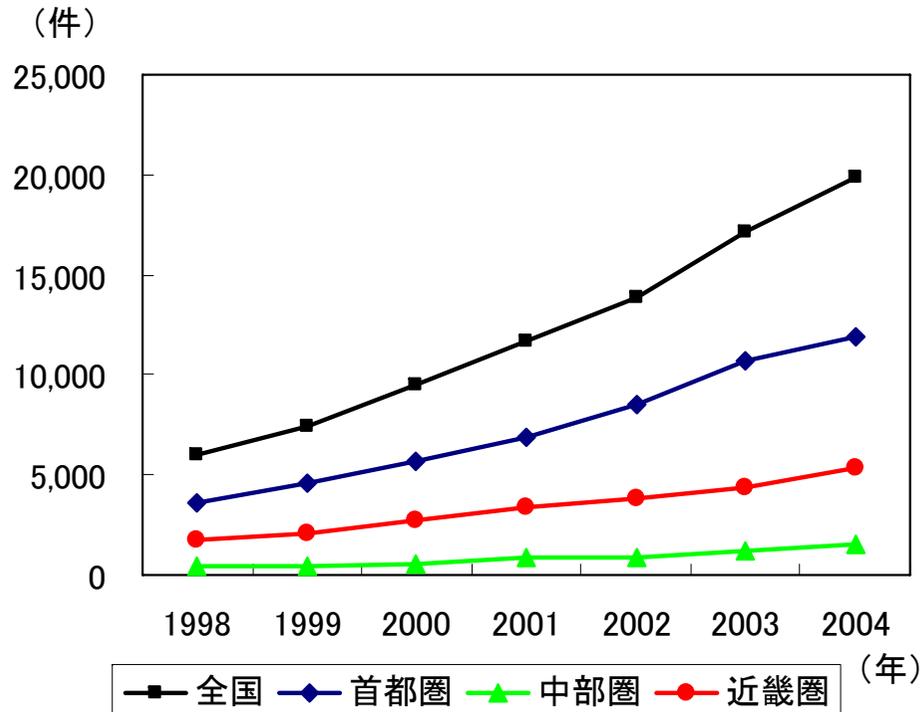
資料: 経済産業省「工業統計調査」により国土交通省国土計画局作成

注) 医薬関連産業は、「医薬品原薬製造業」、「医薬品製剤製造業」、「生物学的製剤製造業」、「生薬・漢方製剤製造業」、「試薬製造業」の合計。情報通信機器産業は、「情報通信機械器具製造業」と「電子部品・デバイス製造業」の合計。平成12年調査は全事業所調査であり、他の年の調査(従業者数4人以上の事業所)とは調査対象が異なるためデータなし。

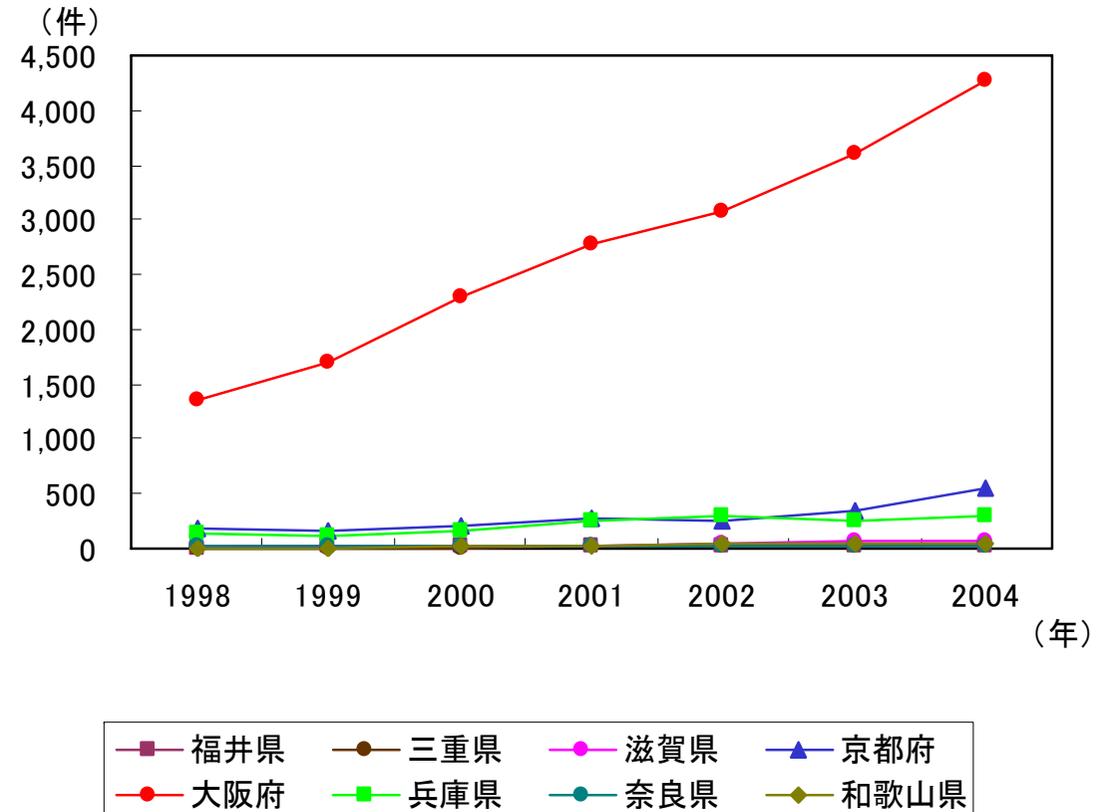
○国際特許出願件数

近畿圏には、高度の技術集積があり、技術を活かした国際特許出願件数をみても近年大きく伸びている。

三大都市圏における国際特許出願件数の推移



近畿各府県における国際特許出願件数の推移

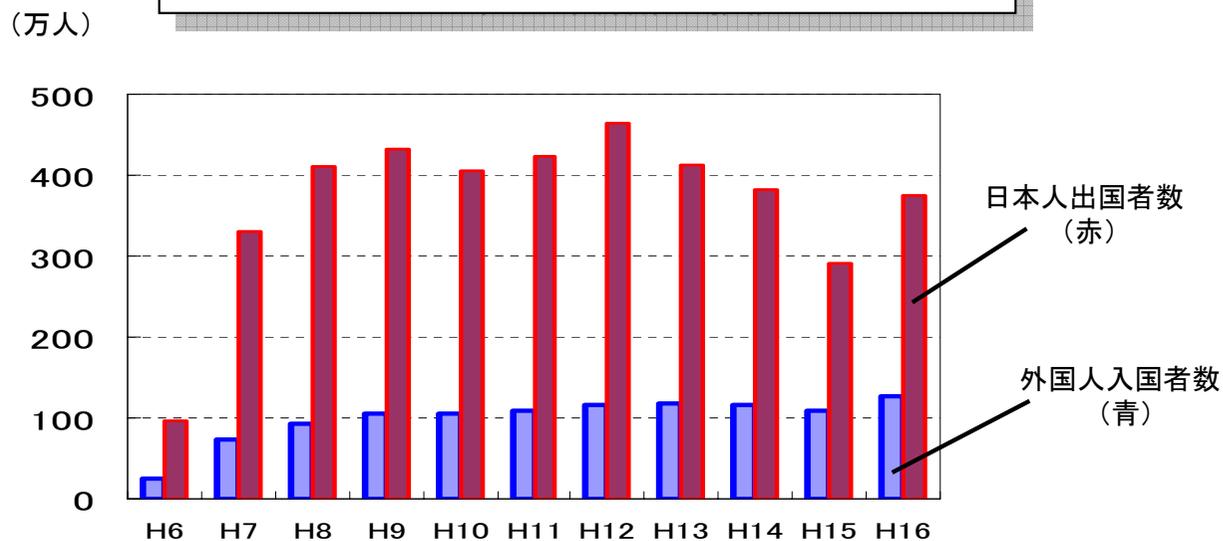


2 内外から人々が集う交流・情報発信圏域の形成

○外国人入国者数・日本人出国者数

関空を利用して日本を訪れた外国人数と関空を利用して出国した日本人の数は足下において大きな伸びをみせており、海外から及び海外への玄関口としての重要性が高まりつつある。

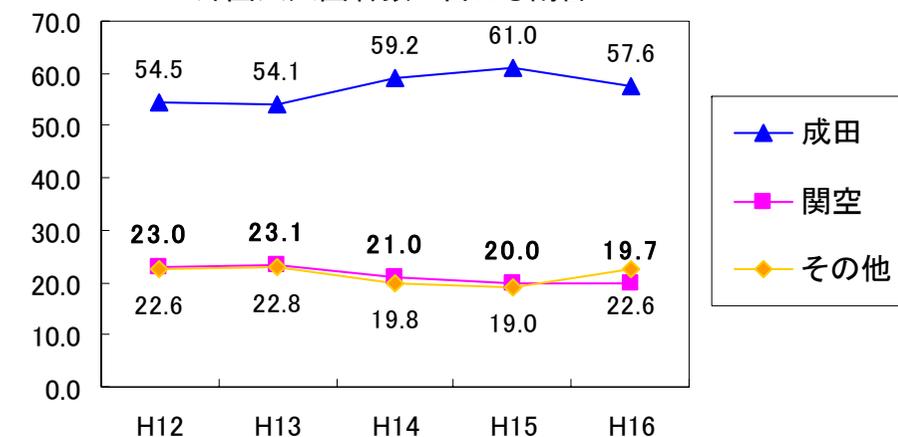
関西国際空港における外国人入国者数と日本人出国者数の推移



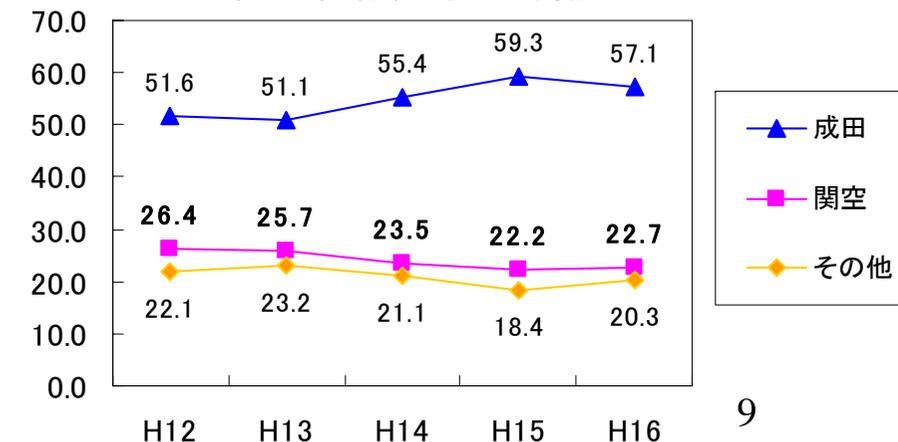
資料:法務省「出入国管理統計」により国土交通省国土計画局作成

外国人入国者数と日本人出国者の総数に占める割合の推移

外国人入国者数に占める割合



日本人出国者数に占める割合

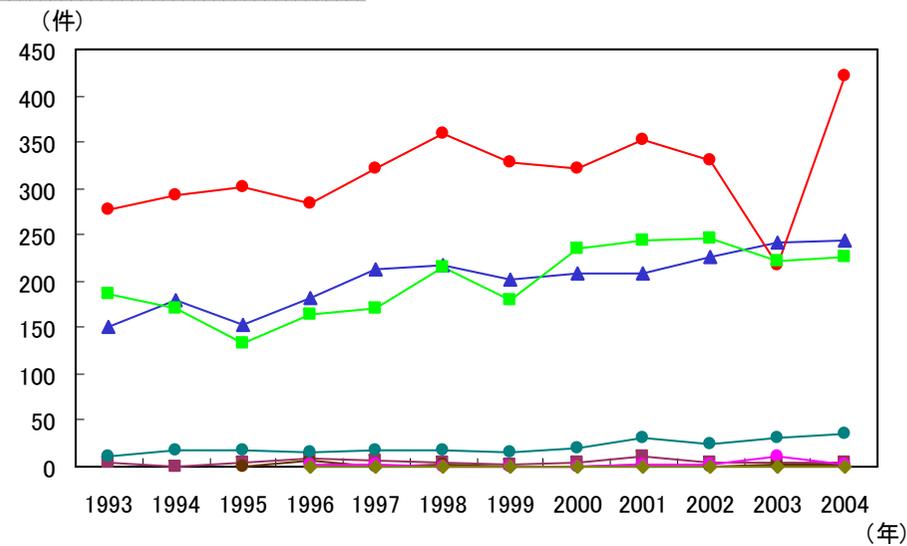
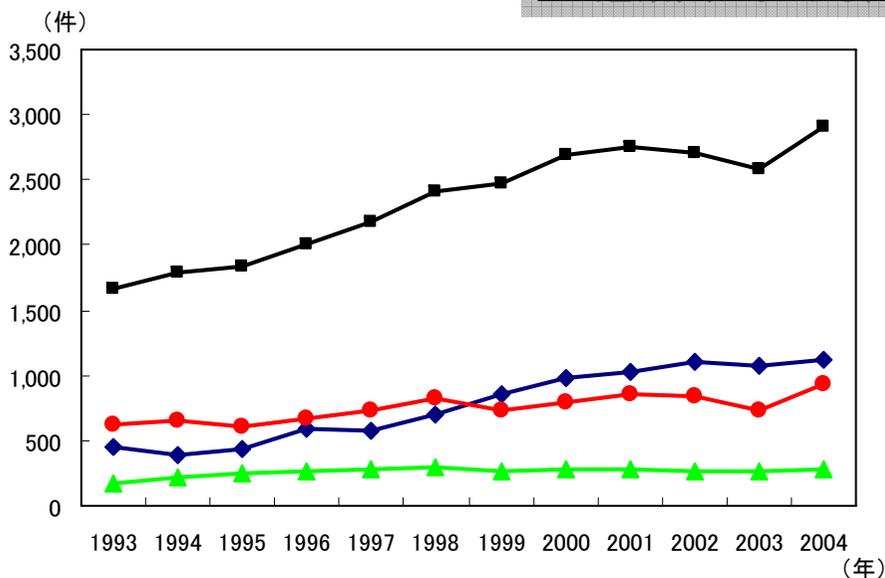


資料:法務省「出入国管理統計」により国土交通省国土計画局作成

○国際会議件数

国際会議は、98年までは、三大都市圏の中では近畿圏での開催が最も多かったが、以後伸び悩み、首都圏に逆転されている。

近畿圏における国際会議の開催件数の推移



■ 全国 ◆ 首都圏 ▲ 中部圏 ● 近畿圏

■ 福井県 ◆ 三重県 ▲ 滋賀県 ● 京都府
● 大阪府 ▲ 兵庫県 ◆ 奈良県 ◆ 和歌山県

※国際会議(国際コンベンション)の選定基準

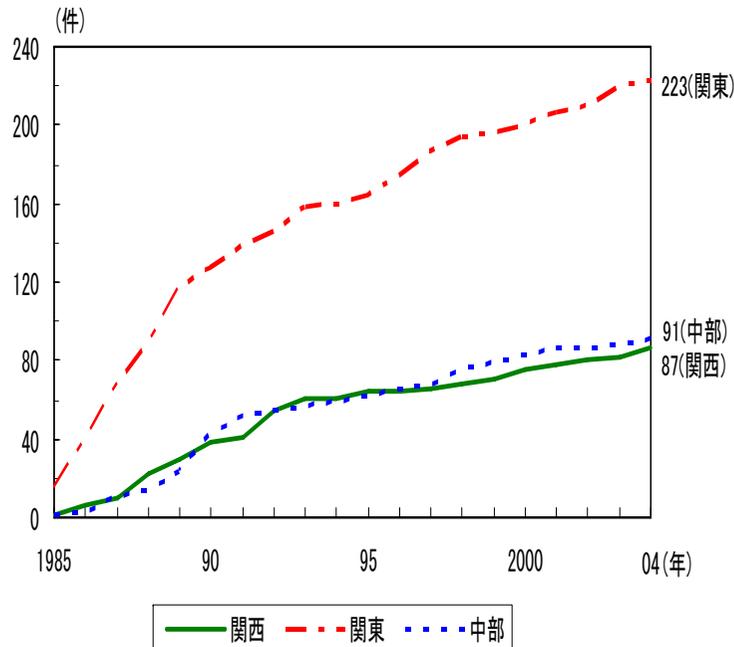
- ・参加者総数が20名以上で、かつ参加国が日本を含む2カ国以上を占めた国際会議である。または、参加者総数が20名以上で、かつ外国人参加者数が10名以上を占めた国内会議である。
- ・セミナー、シンポジウム等は、上記2つの条件を満たしていれば統計の選定範囲に含める。
- ・私企業による企業内会議、大学などの研究機関が行う講義、投資の勧誘を目的とした投資セミナー、観光客誘致を目的とした観光セミナー、学習を目的とする研修会などは、統計の選定範囲に含めない。
- ・外国人参加者数には、会議出席を目的に来日した会議代表、オブザーバー、同伴家族を含む。但し、プレス関係者、在日外国人は、外国人参加者数として扱わない

資料：国際観光振興会(JNTO)「コンベンション統計」により国土計画省国土計画局作成

○研究所の集積、豊富な文化財等観光資源

近畿圏の研究所立地件数は、近年微増傾向にあるが、関東に大きく水をあけられている。また、文化財等の観光資源は豊富で近年も近畿の多くの物件が世界遺産登録されているところ。

研究所立地件数の累計推移



関東・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

関西・・・福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中部・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

資料：関西社会経済研究所資料

ユネスコ世界遺産登録件名

	記載物件名	登録年
1	法隆寺地域の仏教建造物	平成5年
2	姫路城	5年
3	屋久島	5年
4	白神山地	5年
5	古都京都の文化財	6年
6	白川郷・五箇村の合掌造り集落	7年
7	原爆ドーム	8年
8	厳島神社	8年
9	古都奈良の文化財	10年
10	日光の社寺	11年
11	琉球王国のグスク及び関連産群	12年
12	紀伊山地の霊場と参詣道	16年

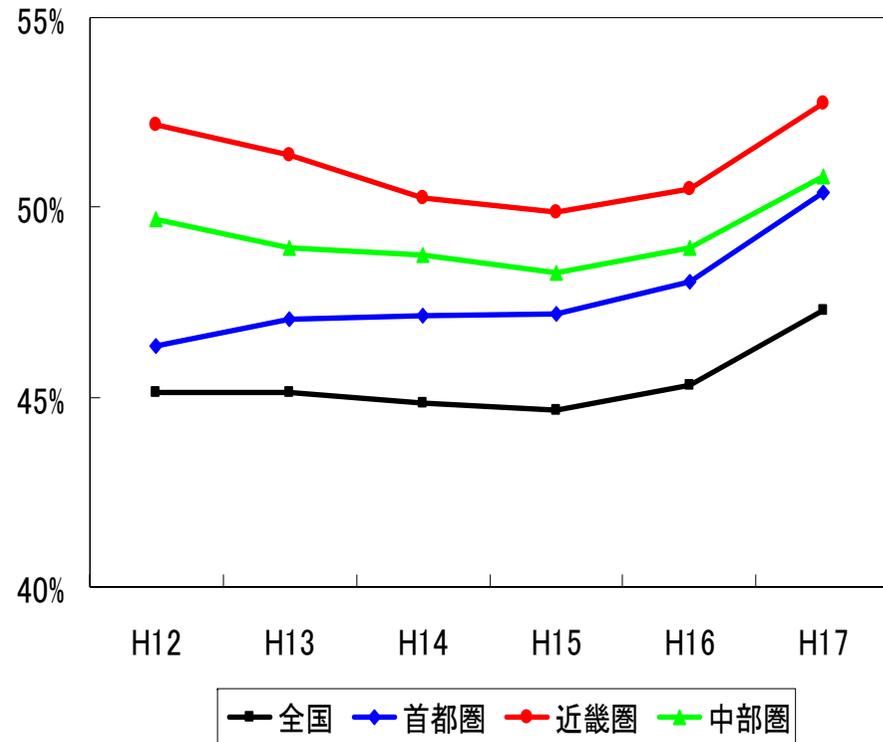
(■ は近畿圏)

資料：ユネスコホームページより国土交通省作成

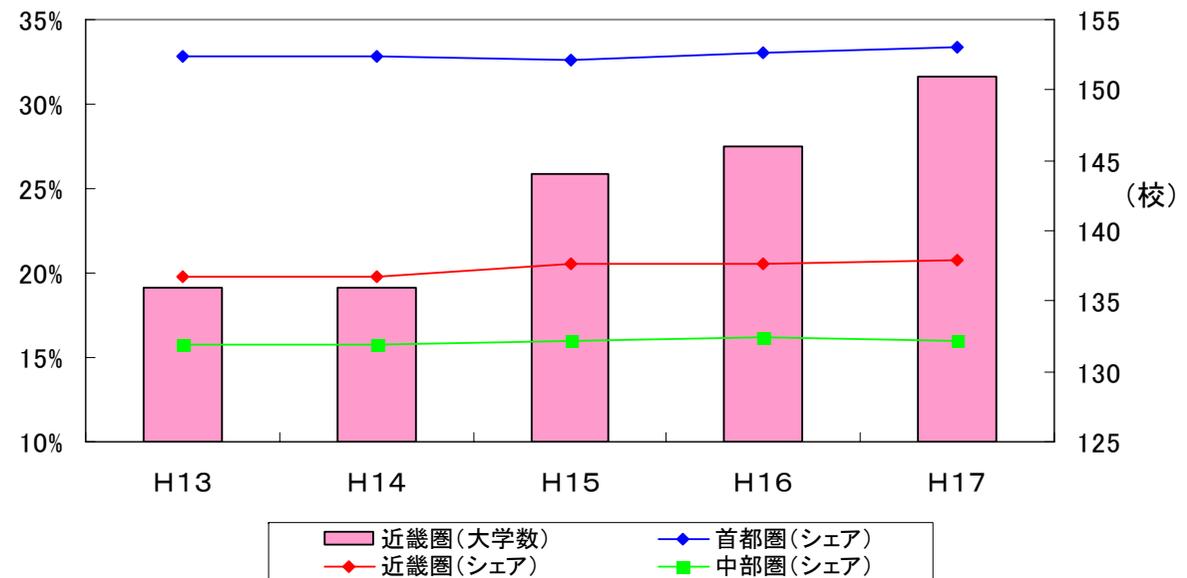
○大学進学率と大学数

近畿圏では、全国水準をはじめ他圏域よりも大学に進学する割合が高く、また、大学数も着実に増加している。

圏域別大学進学率の推移



圏域別大学数の全国シェアと近畿圏の大学数

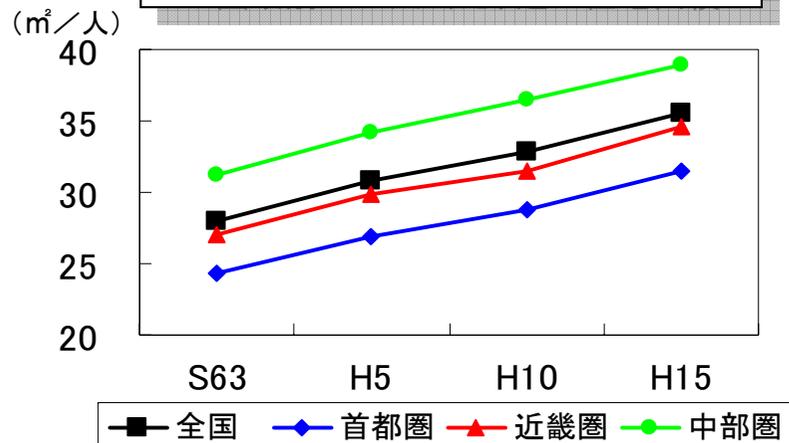


4 歴史文化や自然と調和した安全で快適な生活空間の形成

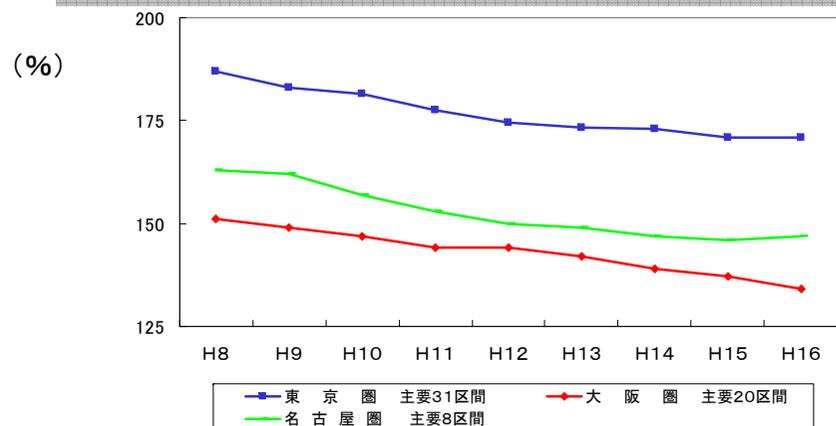
○居住環境・通勤環境等

近畿圏の住宅の広さは改善傾向。また、通勤時間は横ばい状況であるが、ピーク時の混雑率は低下傾向。しかしながら、今後、ニュータウンの高齢化(オールドタウン化)が懸念される。

圏域別の一人当たり延べ住宅面積

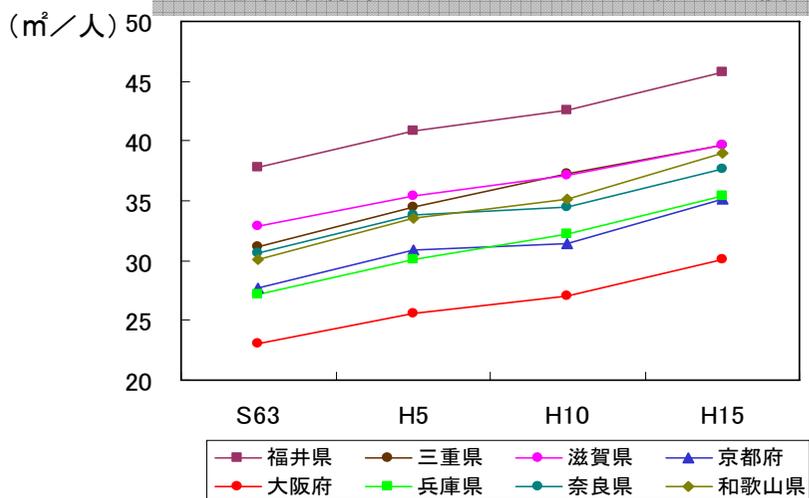


三大都市圏の最混雑区間における平均混雑率の推移

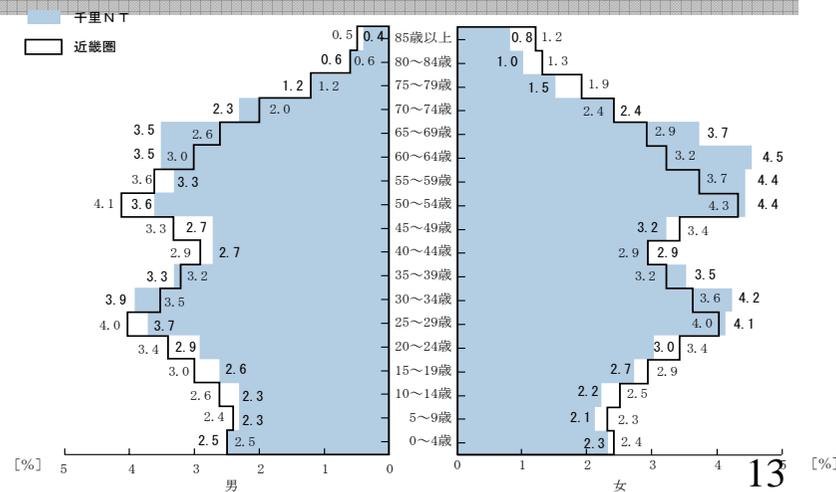


資料:(財)運輸政策研究機構「数字で見る鉄道」「都市交通年報」より国土交通省国土計画局作成

近畿各府県の一人当たり延べ住宅面積



千里ニュータウンの年齢別人口構成



資料:総務省「住宅統計調査(~H5)」、「住宅・土地統計調査(H10~)」より国土交通省国土計画局作成

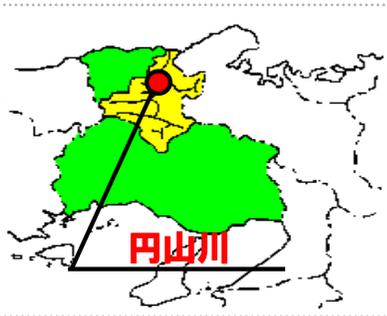
資料:平成12年国勢調査より国土交通省国土計画局作成

4 歴史文化や自然と調和した安全で快適な生活空間の形成

○災害に対して脆弱な国土

近畿圏においても近年、大規模な水害が発生しており、河川整備等とともに、警戒避難体制の整備の推進が急務。また、今後発生が予想されている東南海・南海地震のためにも防災拠点の改善等の対策が必要。

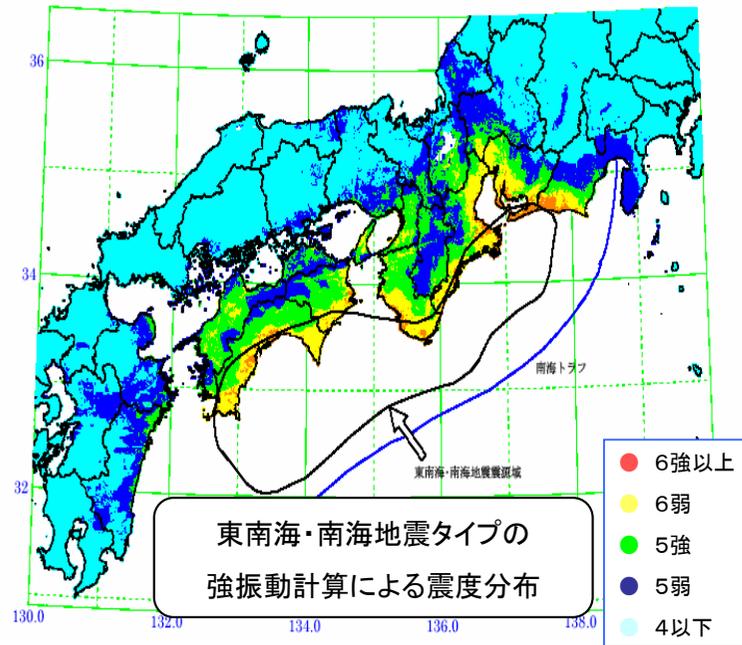
平成16年10月 台風23号円山川の水害



- ◆2箇所で破堤
- ◆浸水面積4,083ha
- ◆床上浸水家屋6,516戸
- ◆床下浸水家屋5,358戸
- ◆死者5名



大規模地震により想定される被害



(資料:平成15年中央防災会議「東南海・南海地震等に関する専門調査会」)

東南海・南海地震の発生確率

およそ30年以内に

- 東南海地震 60%程度
- 南海地震 50%程度

(資料:平成17年政府地震調査委員会発表資料)

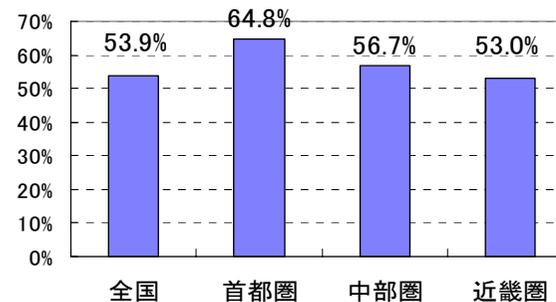
東南海・南海地震の想定被害

(午前5時に発生した場合)

- 死者 約1万2千人～8千人
- 全壊棟数 約33万棟～36万棟
(最大の場合)
- 経済損失 約38兆円～57兆円

(資料:平成15年中央防災会議「東南海・南海地震等に関する専門調査会」)

防災拠点となる公共施設等の耐震率(2003年)

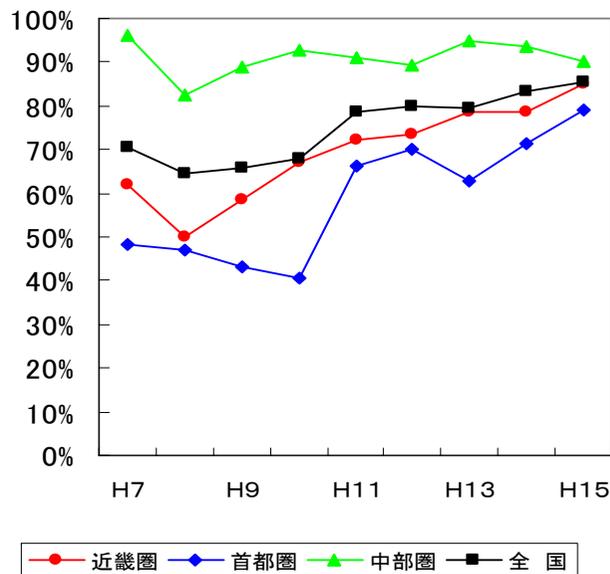


(消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化 推進調査」より国土交通省国土計画局作成)

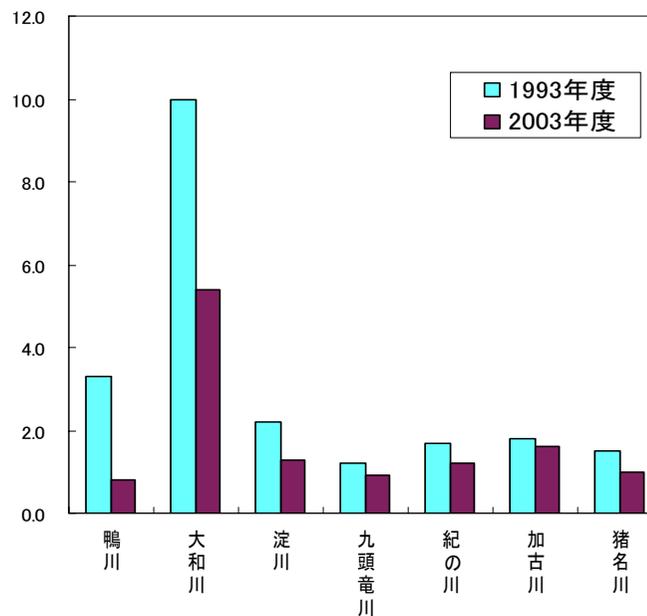
○環境の状況

全体的に見て大気環境や河川環境は改善しており、近畿圏の環境は回復しているが、都市近郊の緑地は大きく減少。

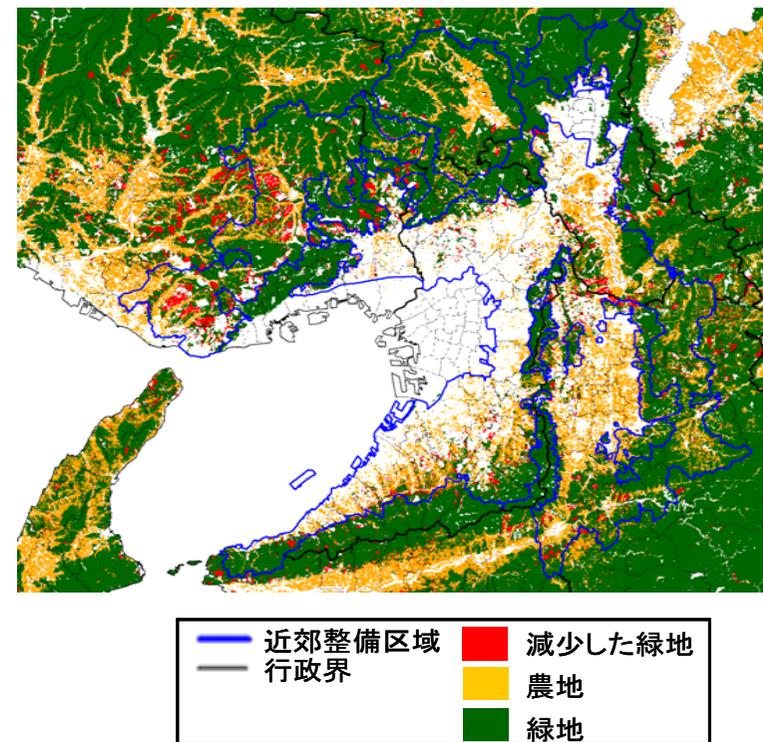
二酸化窒素(Nox)濃度環境基準達成状況の推移(自排局※)



主要河川のBOD



近郊整備区域における緑地の減少



※昭和51年からの約20年間で減少した緑地の比率:約12%

(資料:国立環境研究所「環境データベース公共用水域水質年間値データファイル」より国土交通省国土計画局作成)

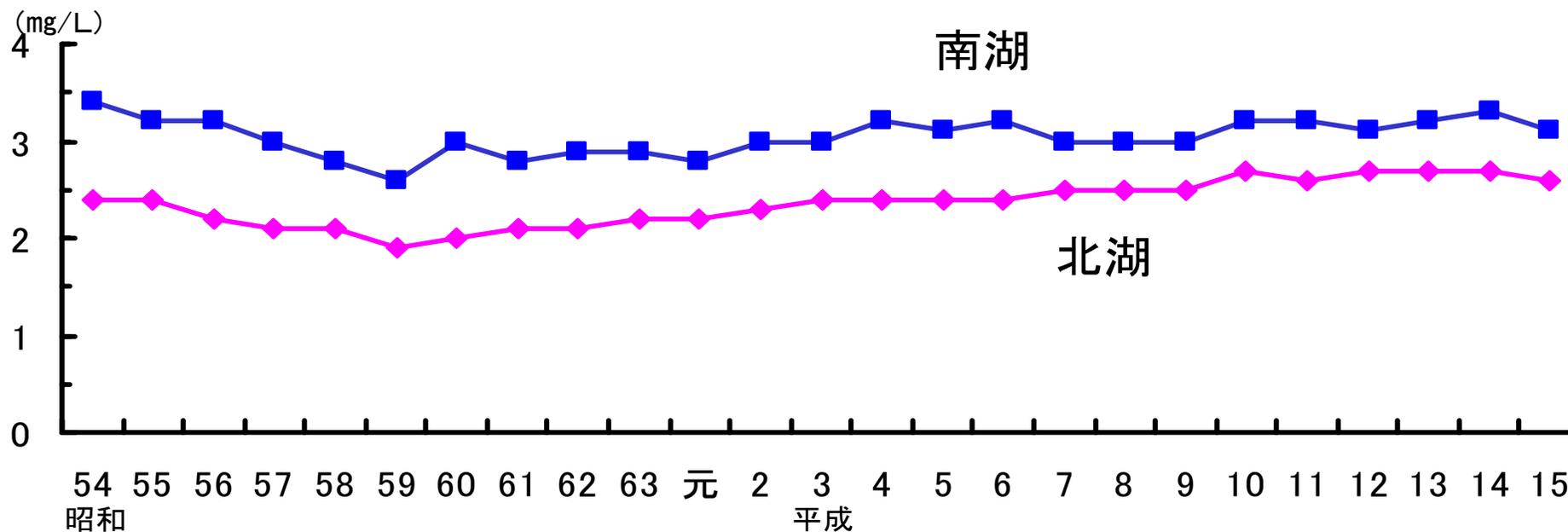
資料:国土交通省「国土数値情報(1/10細分メッシュ土地利用)(昭和51年・平成9年)」より国土交通省国土計画局作成

※自動車排出ガス測定局(自排局):自動車の交通量の多い道路に設置した測定局で、大気汚染の状況を観測する。

資料:環境省環境管理局「自動車排出ガス測定局測定結果報告書」(平成8年度)、「大気汚染状況報告書」(平成11年~15年度)より国土交通省国土計画局作成

琵琶湖の水質状況

世界有数の古代湖である琵琶湖では、南湖を中心にCODが高く、汚染改善が進んでいない状況にあり、引き続き総合的な保全の取組を進める必要がある。



資料: 滋賀県調べ

近畿圏整備の主要課題

○近畿新生のための産業の新たな展開

- ・ 産学官連携のさらなる推進
- ・ 地域の強みを活かした産業の活性化
- ・ 新産業、先端技術の育成

○地域資源を活用した、内外との交流の推進

- ・ 高速交通体系の整備を始めとする広域的なネットワークの強化
- ・ アジアとの交流も視野に入れた、人・もの・情報の交流
- ・ 地域の豊かな自然環境や地域文化を活用した都市地域間交流

○文化・学術の振興

- ・ 特定分野における卓越した学術研究集積の整備
- ・ 歴史文化資源を生かした地域づくり

○安全・安心の確保及び環境と調和した地域の形成

- ・ 安全・安心な地域社会の形成
- ・ 自然と調和した良好な住環境の整備
- ・ 景観に配慮した都市機能の整備
- ・ 持続可能な発展を続ける社会の構築